

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4308号 2018.4.8 発行

虐待 40代障害男性を20年以上檻に 兵庫・三田 毎日新聞 2018年4月7日

兵庫県三田市で40代の障害男性が20年以上、自宅に隣接するプレハブ内の檻（おり）で生活を強いられていたことが6日、捜査関係者への取材で分かった。目立った健康被害は確認されていないが、市は70代の父親らから事情を聴き虐待に当たると判断、男性を福祉施設に入所させた。県警は監禁の疑いもあるとみて捜査を進めている。

市によると、今年1月16日に「障害のある男性が家族に行動を制限されている」と通報があった。担当職員らが2日後に訪問。プレハブ内に南京錠がかけられた木製檻（高さ約1メートル、幅約1・8メートル、奥行き約90センチ）があり、男性が生活していた。プレハブに暖房器具やエアコンがあり、檻にペット用トイレシートが敷かれていた。一日の大半を過ごしていたとみられる。

男性は長男で、自宅には父親の他、女性の家族もいるとみられる。家族の市に対する説明では、男性が16歳ごろから暴れるようになったためプレハブで過ごさせ、壁などをたたかないよう檻を作って入れた。食事は自宅で家族と一緒に食べ、入浴させていたが、家族の留守中は檻に入れた。父親は市に対し、「長男は精神疾患がある」と説明している。

男性が義務教育を終えてから市に転入。福祉サービスの利用もなく市は通報まで障害者と把握していなかった。一方、檻にいるのを確認した1月18日の後も約1カ月間、警察に連絡していなかった。

大阪府寝屋川市では昨年12月、精神疾患と診断された娘が監禁されて衰弱の末に凍死し、両親が監禁と保護責任者遺棄致死の罪で逮捕、起訴されている。三田市は取材に対し、「異常な状態だったが、男性の健康状態や家族の対応から緊急性はないと判断した」と説明している。【栗飯原浩】

プリズム 青年よ、荒野をめざせ=論説委員・野沢和弘 毎日新聞 2018年4月7日

あどけない笑顔に坊主頭。どこか不安定な暗さを感じさせる。御代田太一さんに会ったのは3年前のことだ。

麻布高校で学園祭の実行委員長を務め、現役で東京大学に合格。米国ハーバード大との交流イベントでは東大側のリーダーに。学歴社会の階段を迷わずに上り詰めた。が、その先が見えない。

「障害者のリアルに迫る」。そんな言葉にひかれて学生が自主運営するゼミに顔を出した。盲ろうの大学教授は酒を飲むと陽気にわい談で盛り上がる。全身が動かない神経難病の男性は世界中を飛び回っている。＜君の心は動いているのか＞。重度の障害者が問うてくる。

何かに突き動かされるように、海外へ飛び出した。帰国すると高齢者や障害者の介助をした。何のために生きるのか、命とは何か。答えを探し続けた。

「そんなことをさせるために東大に行かせたわけじゃない」と母は怒った。就職活動もしたが、迷った末に内定をもらった大企業に辞退を申し出た。

東京ばかりに人もカネも情報も集まる時代。中央官庁や大企業をめざす同級生たち。し

かし、今の価値観がいつまでも通用するわけじゃない。これからは産業構造も人々の働き方も変わる。

この4月から、御代田さんは滋賀県の救護施設で働いている。触法障害者やホームレスなどが相手の仕事だ。

何もかも中心に集まる世の中なんておもしろくない。自分自身に「中心」のある青年は荒野をめざせ。

荒野から世界を変えよう。

難病「多系統萎縮症」の男性 NPO活動を開始

神戸新聞 2018年4月6日



「病気による出会いで心が育てられた」と語る実光真路さん。「エンカウンター」と題したブログに思いをつづる＝コ・クール垂水

歩くときにふらついたり、ろれつが回らなかつたりと、日常生活に支障を来す進行性の神経難病「多系統萎縮症」を患う実光真路さん（55）＝神戸市垂水区＝が、病気などで同じように悩みを抱える人を語りで支えるNPO活動を始める。「人は傷ついて生きるもの。その傷つきをどう人生に意味付けるかを語り合いたい」と情熱を燃やす。（佐藤健介）

同市内の中学校や特別支援学校で教諭を務めていたが、10数年前に異変が起きた。顔や手足にしびれとまひが出た。その後もつまずきやすくなるなど進行し、複数の神経伝達系に障害が起きる多系統萎縮症と診断された。数年で寝たきりに至ることもある原因不明の疾患で、実光さんも手やまぶたのふるえに加え、めまい、排尿障害、神経痛に苦しめられる。

2015年、やむなく退職し、障害者向け福祉マンション「コ・クール垂水」（同区下畑町）へ入居。生きがいを見いだそうと取り組んだのは、同施設や地域で就労を目指す障害者や発達障害児らの相談や学習支援だった。教諭時代、資格を持つ臨床心理士としても子どもらに接してきた経験があった。

昨秋から症状が重くなったが、「まだ話すことならできる。残された能力で社会に貢献したい」と、語りをライフワークにすることを決意。同マンションで児童支援などを進めるNPO法人「オープンエア」の活動に組み入れられ、「ぼれぼれライフ」と銘打った。「ぼれぼれ」はスワヒリ語で「ぼちぼち」という意味。焦らず、前向きに進もうーという思いを込めた。

活動の柱は講演と座談会。「こころの成長」「出会い（エンカウンター）」をキーワードに、病気をどう捉えて生きるか、看病や介護を受ける立場になって気付いたことを語り合う。高校や大学での出前講座も企画する。

「人に役立つ活動を励みに生きていられる。病気との付き合いを通じて得たものを語る。それが、聞く人にとって人生を切り開く原動力になればいい」。既に発症から平均余命とされる10年を超え、今なおチャレンジを続ける。

活動開始を記念した講演会を14日午後4時から同マンションで開催。関西国際大の坂中尚哉教授（臨床心理学）が、患者に過去のつらい記憶を自由に語らせ、人生の物語を肯定的に再構築させる心理療法「ナラティブ」を解説する。無料。

同法人事務局☎078・755・5906 または専用メール（porepore747@Gmail.com）

受動喫煙対策の改正案、成立困難 働き方改革の審議優先

西日本新聞 2018年04月06日

政府、与党内で6日、受動喫煙対策を強化する健康増進法改正案について、会期延長が

なければ今国会成立は困難との見方が広がった。衆院厚生労働委員会で、この日国会に提出した働き方改革関連法案の審議を優先する方向で調整に入ったためだ。働き方法案は6月20日の会期末まで与野党の激しい攻防が予想されており、健康増進法改正案の審議時間は十分に確保できない見通しだ。

政府は「望まない受動喫煙のない社会を実現する」として、2020年東京五輪・パラリンピック開催前の同年4月の全面施行を目指し、今年3月に健康増進法改正案を国会提出した。



高次脳機能障害、脳損傷で起こる認知機能の障害

新潟リハビリテーション大学言語聴覚学専攻長 佐藤厚講師

朝日新聞 2018年4月7日

新潟リハビリテーション大学言語聴覚学専攻長・講師の佐藤厚さん

高次脳機能障害は、主に脳卒中や頭部外傷などによる後天的な脳の損傷で生じる、認知機能の障害です。

医学的に、言語や思考過程、記憶、行動のプログラムや意味理解など、人間の持つ様々な運動・感覚以外の脳機能（認知機能）を総称して高次脳機能と呼びます。中でも特に、記憶障害、注意障害、遂行機能障害、社会的行動障害などの認知障害を有し、日常生活や社会生活に何らかの不自由を来す一群が、脳損傷の後遺症として社会的に問題になってきました。

2000年代に入ってから、これらの症状を示す人々に対する支援対策のために、この一群の症状を行政的に「高次脳機能障害」と呼び、支援策を整備するようになりました。つまり、人間が本来有している、広い範囲の「(医学的) 高次脳機能障害」とその一部の症候群である「(行政的) 高次脳機能障害」は異なる意味を持っているのです。ここでは行政的な意味での高次脳機能障害について説明します。

認知機能の障害として、認知症も近年大きな問題になっています。認知症と高次脳機能障害の違いは、認知症が比較的広く全般的な認知機能低下を生じ、多くは進行していくのに比べ、高次脳機能障害は部分的な脳損傷で生じた特定の認知機能の障害であることです。高次脳機能障害は、リハビリなどによってある程度の回復が望めます。

高次脳機能障害はまだ一般的に十分な知識があるとは言えず、また理解しにくい障害のため、当事者と家族などは大変苦しい生活を強いられることが少なくありません。この障害は身体障害を伴わない場合もあります。生活上で一見普通にしゃべって活動している人に対して、脳機能の障害を察してあげることは難しいのです。高次脳機能障害患者を支援するためには、まずは障害像を理解することから始めなくてはなりません。

自らおめでとうと宮城さん ねむの木学園が50周年

体が不自由な子のための養護施設として、女優の宮城まり子さん（91）が設立した「ねむの木学園」（静岡県掛川市）が6日、50周年を迎えた。学園では始業式が開かれ、身体障害や知的障害があり園内で暮らす4～78歳の約70人を前に、宮城さんが「ねむの木学園、50周年の誕生日おめでとう。みんなの元気な姿を見られて胸がいっぱいです」とあいさつした。50周年を迎えた「ねむの木学園」の始業式で、あいさつを終えた宮城まり子さんにバラの花束を渡す男性（6日、静岡県掛川市）＝共同

共同通信 2018年4月6日



式には、職員も含め約100人が出席。腰痛のため普段は車いすに乗ることが多い宮城さ

んだが、職員の助けを断って1人で歩いて式壇に向かうと、出席者から拍手が湧き起こった。宮城さんがあいさつを終えると、出席者が歌を歌い、車いすに乗った男性が50本のバラの花束をプレゼントした。

この男性は開園当時から学園で生活。式後には「50年間ありがとう」という言葉とともに、手編みのショールやマフラーを手渡した。宮城さんは「誕生日にこんなにしてもらってうれしいわ。ありがとう」と顔をほころばせた。

可茂に高等特別支援校 21年度にも開校

岐阜新聞 2018年04月06日

岐阜県教育委員会は、県内の6地域に順に進める高等特別支援学校の可茂地域での設置に向け、2018年度中に整備地を検討し、早ければ21年度に開校することを決めた。

特別支援教育の環境整備計画「新子どもかがやきプラン」(17～23年度)に基づいて策定した毎年度の施策方針「アクションプラン2018」で示した。

高等特別支援学校は、軽度の知的障害のある生徒が一般企業などに就労できるように職業教育を行う。県教委は新プランに6地域ごとに設置する方針を掲げ、岐阜地域では昨年4月、岐阜清流高等特別支援学校(岐阜市)を開校。西濃地域では今月11日、西濃高等特別支援学校(大垣市)を開校する。

3カ所目となる可茂地域では1学年16人(2学級)を想定。地域内の県立高校か特別支援学校の空き教室などを利用して整備する。他の地域の開校時期は決まっていない。

ほかに、岐阜清流高等特別支援学校に地域住民が学校運営に関わる「コミュニティ・スクール」を導入する。郡上特別支援学校(郡上市)の2校舎体制を1校舎に移行することも検討。関市内に近接して設置されている中濃と関の両特別支援学校の運用の在り方、特別支援学校の一部で利用者の減っている寄宿舎の活用方法も議論を進める。

待機児童ゼロの東京都杉並区、区有地活用が奏功

日本経済新聞 2018年4月7日

東京都杉並区は6日、2018年4月1日時点で保育所の待機児童ゼロを達成したと発表した。17年4月に比べ保育定員を約1400人増やし、17年に29人だった待機児童を解消した。

都市部は施設の用地確保が難しいが、この数年進めてきた公園など区有地の活用が奏功した。東京23区の人口50万人以上の自治体でゼロになったのは、待機児童が社会問題になって初めて。



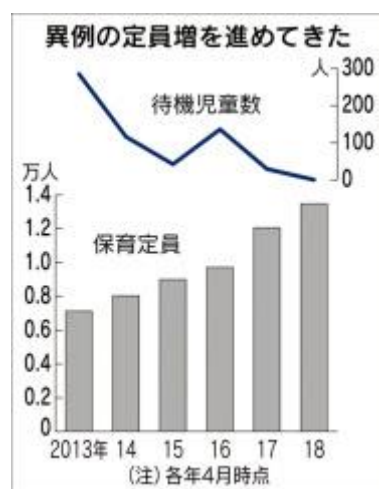
杉並区内で4月に開設した保育所

住宅地が比較的多い人口約57万5千人の杉並区は、子育て世代の流入が目立つ。13年には、保育所に入りたくても入れない待機児童が285人にのぼるなど、深刻な行政課題となっていた。区は16年、従来の計画では待機児童が17年4月に500人を超すと予測を公表し、追加の緊急対策に着手。まず16年度に保育定員を約2300人増やしていた。

23区では異例の規模となった定員増は、区立の公園や学校などの土地を転用する苦肉の策のうえに実現した。子どもの声による生活環境の悪化や、憩いの場が減ることを懸念した一部の住民からは反発も起きた。区は「大都市での生活や社会保障は譲り合いがないと成り立たない」(田中良区長)と、住民に理解を求めてきた。

受け皿の大幅な拡大に伴い、保育の質の確保も重要な課題となる。区は保育所の園長経

住宅地が比較的多い人口約57万5千人の杉並区は、子育て世代の流入が目立つ。13年には、保育所に入りたくても入れない待機児童が285人にのぼるなど、深刻な行政課題となっていた。区は16年、従来の計画では待機児童が17年4月に500人を超すと予測を公表し、追加の緊急対策に着手。まず16年度に保育定員を約2300人増やしていた。



験者からなるチームが抜き打ちで施設を訪問する安全対策を実施。保育士の配置が基準を下回っていないかなどをチェックしている。保育士の人材確保へ商品券の支給など処遇改善も進める。

ゼロを達成した別の要因としては、保育所の申込件数がやや減った側面もありそうだ。日本経済新聞の調査によると、杉並区では18年4月入所の認可保育施設の一時申し込み状況が前年に比べ約8%減った。ただ、自宅の近くなど希望がかなわなかった保護者も多いとみられ、いわゆる「保活」が厳しい状況は続いている。

23区では、豊島区（人口約29万7千人）が17～18年と2年連続で、4月時点の待機児童解消を達成している。千代田区（約6万1千人）は14～17年の4年連続でゼロ（4月時点）だった。

“児相”と里親の深い溝



NHK ニュース 2018年4月6日
虐待や経済的な理由で実の親と暮らせない子どもたちに話を聞くと、「自分のように、里親のもとで暮らせる子どもが増えてほしい」という答えが返ってきました。しかし、日本で里親のもとで暮らしている子どもはわずか20%弱（イギリス・アメリカは70%以上、オーストラリアは90%以上）。なぜなのか、児童相談所の職員に「ホンネ」を聞くと、里親の気持ちとの間に深い溝があることがわかってきました。（ネットワーク報

道部記者 野田綾）

預けることをためらう里親もいる

取材に答えたのは、首都圏近郊にある児童相談所の職員。これまで多くの里親と接してきたベテランです。

里親への委託率が上がらない理由として、職員はまず、「実の親」側の事情をあげました。「実の親の多くは『今は育てられないけどいつか自分が育てたい』と考えている。親権を捨てきれないし、里親に預けられることを許可しない」

養育に困難を伴う子どもが多いことも委託をちゅうちょする理由になっているといいます。「虐待を受けた子どもを育てるのはそれほど簡単なことではない。心を開かなかったり、



里親を試したり、赤ちゃん返りしたり。『こんなはずじゃなかった』と感じる里親も多い」

今回、NHKなどが行ったアンケートでも、80%以上の里親が子どもを養育するうえで困難を感じたと回答しました。

そして、職員が言葉を選びながら口にしたのが里親側の問題でした。

この職員の経験上、里親登録をしている人の大半は子育て経験がなく、不妊治療をして子どもを授からなかった人も多いといいます。

実際、アンケートで、里親になったきっかけを複数回答で聞いたところ、「実子がいなかった」という回答が42.9%。「不妊治療を断念したから」と答えた人も30.7%いました。

「困難を伴う子どもを子育て経験のない人に預けることはためらう。子育てに夢を持っていると思うが、結果的に里親も子どもも傷ついてしまうおそれがある」

「よほどのことが無ければ登録」

里親になるためには、いくつかのステップを踏む必要があります。

<登録までの主な流れ>

1. 児童相談所に問い合わせ。
2. 家庭訪問調査。
3. 研修を受講。
4. 認定部会等で審議。
5. 認定・登録。

このうち、家庭訪問調査は、▽家庭環境に問題はないか、▽収入は十分あるか、▽コミュニケーション能力があるかなどに加え、▽自身が幼少時に虐待を受けた経験がないかなどについても細かく聞きます。

地域によって事情は異なりますが、基準を満たしている場合は、登録を拒むことは難しく、よほどのことが無ければ里親に登録できると思います。

「『登録したから、子どもを紹介してもらえるだろう』という里親の認識と、預ける側の児相の認識は大きく異なる。登録が完了しても『この人には預けられない』という人は多くいる。児相の職員に攻撃的な態度を取る人などは無理だと思う。子どもに対しても感情的に対応するおそれがある」

子どもと“出会えない”絶望

確かに、児童相談所の職員が証言するように、なかには、子どもを預けるのは難しいと感じる里親もいるかもしれません。

しかし、里親に登録した人からNHKに寄せられたメールを読むと、そのつらい心情が伝わってきました。

「里親登録をして2年がたちましたが、いっこうに委託の話はありません。登録をした頃はすぐに話が来るのかと胸を躍らせて待っていましたが...。我が県では委託率がかなり低く、また実親が里子ではなく施設を希望しているため、委託につながらないとのことでした。いったい何人の里親が委託を待ち、委託がないことに絶望感を持っているのか。なるべく早いうちに、乳幼児のうちに家庭的な環境に置いてあげることがまず大切なのではと感じています」

日本では、児童相談所が子どもの問題全般に対応し、人手も足りず、里親や里子へのケアに十分手が回らないのが現状です。

今回、取材に答えた職員は、児童相談所が虐待の認定から子どもの居場所探し、里親とのコーディネート、委託後のフォローアップなど全てを担う今のシステムは、すでに崩壊していると断言しました。

もっときめの細かい対応をするため、児童相談所の一部の権限を市町村に移すという選択もありますが、市町村は猛反対するだろうと。今の日本では、問題を解決する有効な手だてはなかなか無いのです。

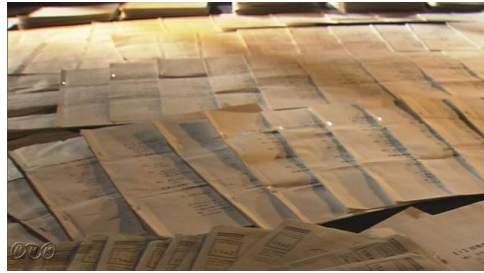
溝をどう埋めるか

児童相談所と里親の間の深い溝。本来なら協力し合うことが子どもたちのためになるのにどうして埋められないのか。

この疑問を、元大阪市中央児童相談所所長で里親でもある、NPO法人児童虐待防止協会理事長の津崎哲郎さんに聞いてみました。

「児童相談所の職員はだいたい3年から4年周期で交代する。だから里親と一緒に長い期間、子どもをフォローすることは難しい。問題が発生しても表面的な知識しか持ち合わせない職員もいるため、『委託』か『引き上げ』かという簡単な措置で済まざるを得ないんです」

「里親の方も、養育上の困難を感じても『こんなこと相談したら子どもを引き上げられてしまう』と警戒して、ぎりぎりまで我慢してしまう。このため、相談に至るときはすでに手遅れで、児相も引き上げざるを得なくなってしまうのです」



児相側、里親側の課題を指摘し、立場の違う双方の溝を埋めるのは容易ではないといえます。

「里親が子どもの措置権限のある児童相談所になかなか相談しづらいのは当然のこと。だから里親仲間やNPO法人など民間の支援機関が増えて、里親がぎりぎりまで追い込まれない体制を整えることが重要なんです」

民間の支援団体と役割を整理し、里親のニーズに応じていかなくてはならないと指摘しています。

求めているのは『子どもの幸せ』

取材を通して感じたのは児童相談所も里親も、「子どもの安全と幸せを守りたい」という思いは共通しているということです。

ただ、それぞれの立場があり、すれ違ってしまうことも多くあります。

一人でも多くの子どもたちが安心して家庭的な環境で健やかに成長できるよう、同じ社会で子どもたちを見守る私たちひとりひとりにも子育ての悩みを聞くなど小さな手助けはできるかもしれないと感じています。

障害者大量解雇の会社破産 岡山、負債7億8千万円 産経新聞 2018年4月7日

障害者が働きながら技能を身に付ける「就労継続支援A型事業所」の運営会社「フィル」（岡山県倉敷市）が経営に行き詰まって障害者約170人を解雇した問題で、同社は6日、岡山地裁から破産手続きの開始決定を受けた。代理人弁護士が明らかにした。負債総額は約7億8千万円。

フィルは平成25年12月に設立。岡山、広島両県で6事業所を運営し、利用者は軽作業やパソコンの入力代行などをしてきたが、経営悪化を理由に今年2月末に3事業所を閉鎖した。

事業縮小で運営の継続を図ったが、資金繰りに困り、3月15日に事業を停止し、倉敷市内の残る3事業所についても廃止届を提出していた。

募集停止→留学生受け入れで再開 大津の華頂福祉専門学校 京都新聞 2018年4月7日



フィリピンやスリランカからの留学生を迎えた入学式（大津市大萱6丁目・華頂社会福祉専門学校）

志望者減少で介護福祉科の募集を見送っていた「華頂社会福祉専門学校」（大津市大萱6丁目）が、留学生を受け入れて再スタートした。介護現場の深刻な人材難を受け、滋賀県が補助金の新設や、外国人にも修学資金の貸し出しを適用する支援態勢を整えることで再開に道筋が付いた。6日にあった入学式では、フィリピンやスリランカなど外国人9人を含む12人（男女各6人）の新入生を迎えた。

同校の介護福祉科は、国家資格「介護福祉士」を養成する昼間2年課程。近年は介護職の志望者減や、実務経験や研修だけで国家試験の受験資格を得られるため定員割れが続いていた。新入生の受け入れは2年ぶり。

外国籍の入学者の内訳は、フィリピン6人、スリランカ2人、ベトナム1人。卒業後に就職する介護施設がすでに決まっており、在学中の身元引受人となりアルバイト先にもなる。老人ホームでの勤務経験があるベトナム国籍のグエン・ティ・リンさん（24）は「日本語は難しいが、やりがいがあった。しっかり勉強したい」と意欲的だった。

昨年9月に施行された改正入管難民法で、在留資格に「介護福祉士」が追加され、資格

取得後の就労が可能になった。介護福祉士の養成機関に留学して国家試験に合格することが条件となっており、運営する社会福祉法人「華頂会」の加藤英材理事長は「1年間試行錯誤したが、外国人受け入れにより学校のニーズが高まった。海外の人材は施設からも注目されている」と話す。

県は本年度、同校の留学生受け入れやカリキュラム見直しなどに補助金（上限300万円）を新設した。2年間で最高160万円を貸与する「県介護福祉士等修学資金」を外国人にも適用するとしている。日本人と同様に県内の所定介護施設で5年以上就労すれば返還を免除される。

スタジオ、カフェ...中心街に重度知的障害者拠点開設 浜松 静岡新聞 2018年4月7日

障害者支援に取り組む認定NPO法人クリエイティブサポートレッツ（浜松市西区）が10月、日本財団（東京都）の助成を受け、重度知的障害者を中心にさまざまな人が集う文化発信拠点を浜松市中心街に開設する。音楽スタジオや図書館カフェをはじめ、重度障害者のシェアハウスや一般のゲストハウスなどを整備する。重度知的障害者の新しい暮らし方を発信し、全国モデルの構築を目指す。

開設場所はJR浜松駅北口から約800メートルの中区連尺町。オフィスなどが立ち並び国道257号沿いの一角の民有地（約160平方メートル）を購入した。財団によると、重度障害者の活動拠点は人里離れた土地に多く街中は珍しいという。



重度知的障害者を核にした文化発信拠点

屋上テラス付きの3階建てで、1、2階は市民講座が開ける交流スペースやスタジオ、美術書籍をそろえた図書館カフェなど。3階は4人定員の障害者のシェアハウスと3、4人が居住できる一般のゲストハウスを設け、シェアハウスではヘルパーやボランティアに生活介護支援を依頼する。同認定NPOの久保田翠理事長（55）は「障害者が多様な人と

関わることを“仕事”と捉え、交流を促したい」と語り、スタジオ利用料やイベント参加費などの一部を障害者に支給する。

同認定NPOは長年、こだわりを強く持つなどの障害者の特性を尊重し、多様な人と交流する活動を進めてきた。重度知的障害の息子を持つ久保田理事長は「障害者の親の多くは、親なき後の子どもの生活を不安に感じている。多様な生き方の選択ができる社会にしたい」と力を込める。

日本財団チームリーダーの竹村利道さん（54）は「街中で重度障害者が暮らす形の一つとして全国に波及することを期待している」と話す。

■生活支援充実が課題

障害者の生活拠点を入所施設から地域へ移行する動きが進む中、重度障害者の生活支援の充実が全国的な課題になっている。地域支援の受け皿となるグループホームは増加傾向にあるものの、重度障害者に対応したグループホームは不足し、家族の介護力の限界などを受けて施設への入所を選択せざるを得ない障害者も多い。

こうした状況の中、国は地域移行を促進するため、4月から障害者の1人暮らしの日常生活を見守るサービス「自立生活援助」を新設した。相談員が定期的に自宅を訪問して食事や洗濯など生活の課題を確認し、必要な助言や関係機関との連絡調整を行う。厚生労働省は「個人が望む生活を支えたい」と仕組みづくりを模索している。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行